2 暗雲去らぬ2026年の中国経済
～イノベーションは救世主になるか～

今村　弘子　*Hiroko Imamura*
（一財）国際貿易投資研究所　客員研究員
富山大学　名誉教授

要約

2026年は中国では第15次5か年計画が始まる年であり、経済の回復が期待されるのであるが、25年から続く経済の懸案事項は解決しそうもなく、回復は見込めない。家電や自動車の買換え補助金によって一見消費は好調にみえるが、人々の収入が増加しなければ、26年には新たな消費を喚起することは難しい。固定資産投資も増やすことはできず、不動産市場も抜本的な解決は難しい。外需については米国との関税報復合戦のような事態は、25年10月にはひとまず1年間の延期になったが、米国が新たな制裁を課さないとの保証はない。唯一期待できそうなのは、第15次5か年計画でも掲げられている科学技術の発展である。23年から進められているハイテク技術を中心とした「新質生産力」に力をいれ、科学技術と産業の融合を図ることに注力することになろう。ただしEV車（電気自動車）の例にみられるように、新しい業種が成功しそうになると多くの企業が参入し、過剰生産・過当競争になる懸念は残っている。

本論では26年の経済がどのように推移するかについてみるために、25年の状況を紹介するとともに、26年から始まる5か年計画の概要を紹介し、26年の経済にどのようにつながっていくかを述べる。

https://iti.or.jp/

1．2025年の経済

2025年1～9月の実質GDPの成長率は5.2％であり[注1]、年間目標である5％前後の成長を達成しそうである。しかし詳細にみていくと不安要素も多い。成長率は24年1～9月期より0.4ポイント高いというものの、25年の四半期ごとの成長率を見ると5.4％、5.2％、4.8％と低下傾向にある。二つ目は名目成長率が実質成長率より低く、中国がデフレに陥っていることである。

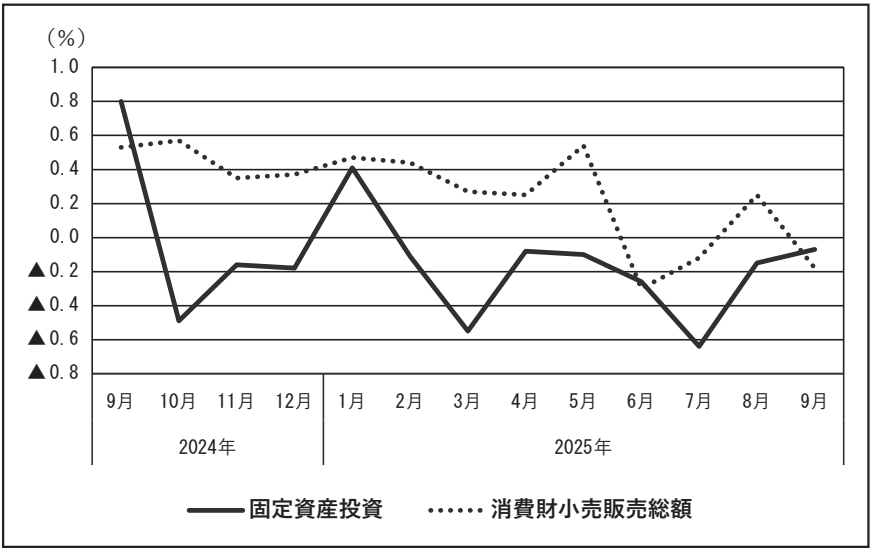
国家統計局は経済が好調であることの要因として消費財の小売総額が4.5％増と消費が好調であったことをあげている（図1）。しかし年後半になると明らかに前月比の伸び率は減少に転じ、6、7、9月はマイナスになっている。統計局がいう消費の好調さは耐久消費財の買換え補助金があったことによる。「以旧換新」と呼ばれる政策は24年4月から始まったが、当初は補助金の額が少なく、買換えは進まなかった。8月になって国家が発行する超長期国債によって補助金を賄うことになり、東部では85％、中部90％、西部95％を中央政府が負担することになった[注2]。そして25年になると新しい通知[注3]が出され、補助金対象の家電製品はこれまでの8種類からさらに4種類増やし、乗用車の他にトラックやトラクターにも補助金が支給されることになった。また耐久消費財だけではなく、工場設備やエネルギー設備、教育・観光・医療等の設備、さらには農業領域にまで対象範囲を広げた。25年の通知では地方が補助金を使い切ったとしても新たな補助金は交付しないことや、反対に12月31日までに補助金を使いきれなかった場合は国庫に返納することが定められている。おそらく24年末時点で補助金の使用状況が地方によって大きく異なり、買換えが進まなかった地方もあったものと思われる。また例えばEV車を含む乗用車の買換えのための補助金の申請は24年11月末時点ですでに400万台に上っていた[注4]のに、25年5月末までに実際に購入されたのは412万台にとどまっていた[注5]。申請を出したものの自費分が賄えなかった、もしくは地方政府が補助金を支出できなかったために実際には購入できなかった可能性もある。そのために家電製品なども品種を増やし、

https://iti.or.jp/

教育・環境設備など消費財でない分野にまで「以旧換新」の対象を増やしたのであろうが、このことは24年に補助金対象であった消費財の需要が一巡してしまったことを示しているようである。そうであるならば、26年以降の消費は低調に推移しそうである。

さらに消費が不振の原因としては5月に共産党と国務院が連名で発布した「党政府機関節約奨励浪費反対条例（倹約令）(注6)」を挙げることができる。13年11月にも同様の趣旨の条例が発布されていたが、改めて綱紀粛正を図ろうとしたものと思われる。反腐敗キャンペーンに伴って高官の粛清が続く中、倹約令によって大人数の宴会や高級食材・高級酒・タバコを提供する宴会が自粛されるようになった。中国の宴会といえば食べきれないほどの料理や酒を供するのが最高のもてなしとされるのであるが、すっかり様変わりしてしまった。さらに党政府機関ばかりでなく家族のお祝い事のような私的宴会も自粛されるようになり、高級ホテルやレストランに閑古鳥がなくよう

図1. 中国の固定資産投資と消費財小売販売総額の推移（前月比）



出所：https://www.stats.gov.cn/sj/zxfbhjd/202510/t20251020_1961612.html

https://iti.or.jp/

になった。

旅行に使う金額も減少している。観光文化省によると25年の国慶節休暇中の国内旅行者数は延べ人数で24年より1.23億人増の8.88億人、出費も1,081.89億元増[注7]（1元は約21円）で、一見順調に見える。ただし25年は中秋節の休みと合わせての連休だったので、休暇期間が24年より1日多い8日間であったことから、一人当たり・一日あたりの消費額を見ると、24年の130.87元/人・日から25年は13.0％減の113.88元/人・日であった。これは国内旅行だけの数字であるが、コト消費も振るっていない一例となっている。

21年にはGDPの3割を占めていた不動産不況も続いている。都市近郊の農村の再開発なども行うとしていたが、不動産市場の抜本的な解決には至っていない。不動産投資は24年1～9月期に比べ13.9％も減少している。マンションが売れなければ、新居で必要とされる家具や家電製品の販売も振るわない。さらには土地をデベロッパーに販売して財政にあてていた地方政府は新規の投資が行えないばかりでなく、財源が細るなか給料の未払いなども起きており、これも消費が滞る要因になっている。

08年のリーマン・ショックの時に見られるように、これまでは景気が後退すれば、中央政府や地方政府が固定資産投資を増加させ、景気の回復につとめていた。しかし25年7月に開催された中央財経委員会で「内巻」と呼ばれる激しい過当競争から起こる値下げ競争をやめ、過剰生産に陥らないようにするために、適正な投資が呼びかけられた[注8]。即ち過剰な投資をするなと言うことであり、国有企業ばかりか民営企業の投資も手控えられ、固定資産投資は0.5％の減少となり、前月比でみると25年1月を除いてマイナスが続いている（図1）。

全体の失業率は5.2％であったが、今回も国家統計局は年齢別の発表はしなかったものの、若年層（16～24歳）の失業率は高止まりのままのようである。在学生など求職活動を行っていない若者を母数に入れないと定義を変えても若年層の失業率は高い。「大学は出たけれど」「自分にふさわしい仕事がない」という不満を持つ若者が増えている。就職できなかったために実家で暮らし、家事や親の世話をし、親から経済的な援助を受ける「専業子供

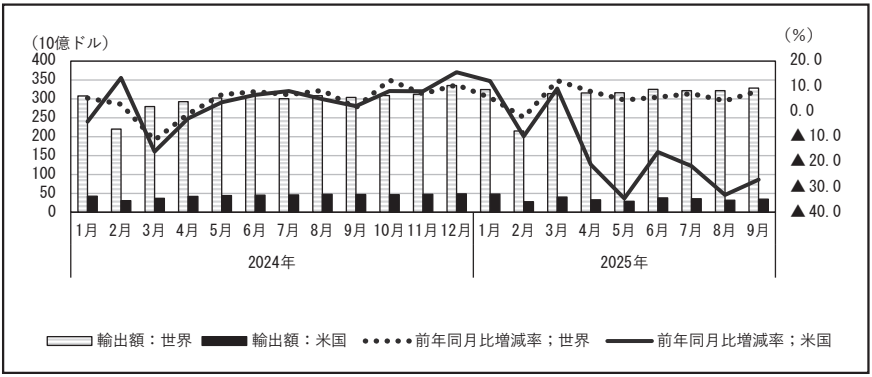
https://iti.or.jp/

（全职儿女）」すら出現している。若者の間では過酷な競争（内卷）にうちかって大学生になったものの、将来に希望が見えないことから努力を放棄し、競争社会から距離を置く「ねそべり族（躺平）」に陥っている者もいる。経済的な裏付けがないことから結婚できない若者も増えてきている。若年層ばかりでなく、景気の後退から解雇される者も多く、一説によるとギグワーカーは2億人にも及んでいるという（注9）。

住宅を購入できないことと相俟って婚姻率が下がり、当然出生率も下がっていく。いくら習近平国家主席が女性たちに向かって出産・子育てを呼びかけ（注10）ても、こればかりは習近平主席の思うようにはならない。22年には人口で中国はインドに抜かれたばかりでなく、長年続いていた一人っ子政策の影響もあって、22年から人口の減少が始まっている（辰年生まれは縁起が良いとされ、24年には出生人数はやや向上したが、一過性のものと思われる）。生産年齢人口が減り続ける一方で、高齢人口（65歳以上）は21年には超高齢社会の指標である14％を超え、23年には15.4％に達している（注11）。

一方外需は米国との貿易戦争にも関わらず、輸出は1～9月でプラス成長となっている（ドルベースで6.1％増）。米国への輸出は16.9％減であるが、アフリカ（29.4％増）、ASEAN（15.8％増）やEU（9.2％増）などへの輸出が好調であった（図2）。1期目のドナルド・トランプ政権の時から、米国との

図2. 中国の対世界・米国輸出額・前年同月比増減率



出所：海関統計各月

https://iti.or.jp/

貿易戦争が激しくなる中で、ベトナムを筆頭に東南アジア諸国を経由した迂回輸出が増加しているが、迂回輸出に対しても米国は40％の関税を課すとしていた。25年10月末現在実際には課されていないが、今後の米国の対応次第では、ASEANへの輸出の増加が鈍化する可能性もある。さらに米国のエンティティ・リストの強化に対し、中国がレアアースの輸出規制を強化、それに対し米国は11月1日から中国へ100％の関税をかけるとしていたが、10月には米中双方が新たな規制を一年間延期することが決まり、中国は大豆の輸入も再開することになった。

外資の導入については、商務部の発表によると、1～9月で新たに設立された外資系企業は前年同期比16.2％増の4万8,921社で、実行ベース外資導入額は10.4％減の5,737億5,000元であった。実行ベースで製造業が1,500.9億元、サービス業が4,109.3億元であった[注12]。

2. 第15次5か年計画から見る中国経済の今後

10月23日に中国共産党中央委員会第四回全体会議（四中全会）が終了し、次期長期計画である第15次5か年計画（2026～30年）の概要が発表された。コロナ禍時に発表された第14次5か年計画と同様、今回も成長率などの具体的な数字は発表されなかった。10月29日の「人民日報」に掲載された第15次5か年計画の建議[注13]によると、経済の目標としては住民の消費水準を上げ、内需で経済成長を牽引する力を増強することがまず挙げられている。そのためには就業の質を向上させ、収入を増やすことも目指しているが、とくに中間層の人々の収入の増加をかかげ、社会保障制度の充実もうたっている。

また科学技術の自立・自強の水準を大幅に高めるとしている。中国では23年からAIや量子コンピュータを含むハイテク技術を中心とした「新質生産力」の発展に力を注いでおり、新5か年計画でも「絶えず新質生産力を生み出していこう」とされている。新興基幹産業としては新エネルギー、新素材、航空・宇宙、低空経済（ドローンなど低空域飛行活動による経済形態）などによって数兆元規模の市場を生み出そうとしている。またこれまで中国

https://iti.or.jp/

では応用分野は強かったが、基礎科学の分野にも力を注ぐとともに、産業との融合をかかげている。中国が2015年に打ち出した「中国製造2025」は米国の反発を招いたので、その後ほとんど言及されることがなくなっていることから、新たに「中国製造2035」が唱えられることはないと思われるが、それに替わるのが「新質生産力」であり、科学と産業の融合なのであろう。

またこれまで経済状況が悪くなるとインフラへの投資を増やして経済成長を促してきたが、ハコモノばかりを増やし過ぎて利用されずにいるインフラもあったことや、財政的にも厳しいことから、投資の重点とする分野を通信網や全国一体化したデジタル網、さらには伝統的インフラの改造におけるデジタル化とAIの融合をめざす「数智化」を図るとしている。もちろん環境対策にも怠りない。

一方第14次5か年計画では2035年までに一人当たりGDPを倍増させるとしていたが、今回は中程度の先進国の水準にまで高めるとしている。中程度の先進国がどの水準を示すのかはわからないが、仮に2万ドル程度であれば、5％成長を続けていけば、辛うじて達成できるが、5％水準の成長を続けられる可能性は低い（中国の24年の一人当たりGDPは1万3,303ドル[注14]）。2010年代初めに言われていたように目指すべきがイタリア（同4万226ドル）や韓国（23年3万3,121ドル）であれば到達は難しい。いずれにしても具体的な数字を提示していないので、35年には何とでも言えることになる。

3. 2026年の経済

中国では26年から第15次5か年計画が始まることから、従来通り[注15]であれば、高い経済成長も期待できるはずであるが、26年については望み薄と言わざるを得ない。ただし第15次5か年計画の開始年であることから、計画で重点がおかれる分野に力が注がれるものと思われる。その点では内需の振興及び科学技術力の自立・自強と科学と産業の融合が目指されることになろう。内需については、耐久消費財の買換え需要はすでに25年には腰折れ状態であり、新たな補助金を設けたとしても難しい。不動産市場でも抜本的な政

https://iti.or.jp/

策がとられる様子もない。また社会保障の充実などもうたわれているが、都市と農村、国有企業と民営企業の格差は大きく、社会保障にあてる財源の確保が難しい。投資もかつてのようにインフラへの投資を野放図に行うことはできない。

一方貿易の最大の懸念材料であった米国との問題は25年10月末の米中首脳会談で前述の両国の規制や中国製の船舶に入港税をかけることは1年延期されることになった。ただし1年先送りにされただけであり、26年には米国の中間選挙もあることから、米国内の雇用が上向かない、あるいは貿易赤字が減少しないというような場合、選挙対策用に何等かの規制等をかけることも考えられ、このまますんなり解決するかはわからない。また東南アジアからの迂回輸出についても追加関税を米国が発動する可能性もゼロになったわけではなく、外需が回復するかは定かではない。米国との不安要素の衝撃を弱めるために、中国の習近平主席は25年10月のAPECの場で同じく米国との懸案事項を抱えていたカナダや韓国(注16)とも首脳会談を行い、不安定性の払拭を行っている。一方国内での販売が期待できないにも関わらず過剰生産が続く製品について、価格を引き下げたうえで輸出すれば、今後輸出相手国からアンチ・ダンピング税を課される可能性もある。ただし今回の米国との交渉で中国は改めてレアアースのサプライ・チェーンを牛耳ることができることを米国だけではなく、その他の中国の供給に頼らざるを得ない国々にも見せつけたことになる。

直接投資についても、中国が米国との貿易戦争を避けるために、労働集約産業をはじめとする製造業の海外移転を進めざるを得ないが、一方で投資側からすれば不安定性をかかえ、ブルーカラー労働者が不足している中国への投資をためらうこととなり、対内投資は減少していくであろう。

唯一明るい話題があるとすれば、科学技術の振興に力がいれられていることから、DeepSeekなどに続く産業が興る可能性があることである。第15次5か年計画でもイノベーションによって新興産業と未来産業を育成・強化する必要があるとしている。

ただし中国の場合、この業種が狙い目だということになると、企業が一斉

https://iti.or.jp/

に参入することが多い。量子コンピュータや宇宙産業のように投資額が莫大なものは民営企業が参入する余地はないが、現在中国が力をいれている人型ロボットなどにはすでに多くの民営企業が参入している。しのぎを削ることによって技術力の向上にはつながるだろうが、技術力の向上の前に過剰生産が起こるかもしれない。中国が世界市場を席捲しているEV車にしてもすでに過剰生産から値下げ競争が起こり、例えばEV車で世界のトップの販売を誇るBYDは25年第二四半期の純利益は前年同期比29.9%も減少している[注17]。

なぜ過当競争や過剰生産の問題が起こるのか。2010年代にやはり過剰生産からダンピング輸出をしていると問題になっていた鉄鋼やセメントを生産していたのは国有企業が大半であったので、中国は曲がりなりにもscrap & buildを行うことができた。しかしEV車や太陽光パネルなど現在過剰生産が問題になっている業種を担っているのは多くが民営企業なので、国家として大ナタを振るうことができない。さらに地方政府にとって重要な財源となっている付加価値税[注18]は中国では工場からの出荷時点で発生するので、地方政府がこぞって現在あるいは今後発展しそうな業種を誘致しようとする。そのために同じ新興産業が各地に設立され、過剰生産になり、値引き競争が始まるのである。

過剰生産が起きなければ、新製品や新技術が経済の救世主になる可能性もある。ただし中国では「少了少了、多了多了（少ない、少ないといっているとすぐ多い、多いになる）」という言葉は1990年代から言われており、儲かるものに一斉に人々がとびつくことが多い。過当競争になって消耗戦になり、値下げ競争からダンピング輸出を繰り返すことになれば、付加価値は増えても、景気回復には繋がらないことになる。

注.

1. 以下、25年1～9月あるいは第三四半期の数字等については、断りを入れない限り10月20日の国家統計局の発表。（https://www.stats.gov.cn/sj/zxfbhjd/202510/t20251020_1961612.html）
2. https://www.gov.cn/zhengce/202408/content_6970562.htm
3. https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202501/content_6997129.htm
4. http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2024-11/28/nw.D110000renmrb_20241128_2-03.htm
5. https://www.nia.gov.cn/n741440/n741577/c1721778/content.html

https://iti.or.jp/

6. https://www.gov.cn/zhengce/202505/content_7024130.htm
7. https://www.mct.gov.cn/whzx/whyw/202510/t20251009_962532.htm
8. https://www.gov.cn/zhengce/202507/content_7030558.htm
9. https://www.nytimes.com/2025/10/23/business/china-economy-consumer-spending.html
10. https://paper.people.com.cn/rmrb/html/2023-10/31/nw.D110000renmrb_20231031_1-01.htm
11. https://www.stats.gov.cn/sj/ndsj/2024/indexch.htm
12. https://www.mofcom.gov.cn/xwfb/rcxwfb/art/2025/art_a1fb9e9cd94e4590a25ef3ccf9351852.html
13. https://paper.people.com.cn/rmrb/pc/content/202510/29/content_30111880.html
14. https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.PCAP.CD
15. 改革開放政策が始まって以降の9回の5か年計画を見ると、5か年のうちGDPの増加率の最高値は第一年目が3回、第二年目が4回である。
16. カナダは2018年に華為技術副会長を逮捕、それに対し中国はカナダ人二人をスパイ容疑で拘束した（ともに21年9月に解放され帰国）。24年10月からはカナダが中国製EV車に対し、100％の関税をかけたのに対し、中国は25年8月からカナダ産キャノーラ（油糧種子）に対し75.8％の反ダンピング関税を課していた。これについては首脳会談で取り消しに合意した。
（https://www.nytimes.com/2025/10/31/world/canada/carney-xi-meeting-canada-china.html）
韓国が2017年にTHHAD（終末高高度防衛ミサイル）を韓国内に配備したことに対し、中国は中国人の韓国への渡航制限をしていた。韓国とは首脳会談時に両国関係の各領域における交流の拡大や2009年から行われている貨幣スワップ協定の延長が合意された。
（https://world.huanqiu.com/article/4OyxDF94FsY）
17. https://www.foreignaffairs.com/china/china-models-fatal-flaw-lizzi-lee
18. 税率は17％で中央と地方で折半する。

https://iti.or.jp/